

令和3年度
長野市地域包括支援センター
事業評価結果について

令和3年度自己評価結果項目別達成率(平均)一覽表

評価項目	平均達成率 (令和3年度)	平均達成率 (令和2年度)	比較
1 組織・運営体制等	88.4%	84.5%	+3.9
(1) 組織・運営体制	86.8%	85.1%	+1.7
(2) 個人情報管理	84.2%	75.0%	+9.2
(3) 利用者満足度の向上	100%	94.7%	+5.3
2 個別業務	87.9%	81.3%	+6.5
(1) 総合相談支援業務	94.7%	92.5%	+2.2
(2) 権利擁護業務	96.8%	90.5%	+6.3
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	80.7%	72.8%	+7.9
(4) 地域ケア会議	78.9%	70.5%	+8.4
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	95.8%	88.4%	+7.4

令和3年度自己評価結果項目別達成率(平均)一覧表

評価項目	平均達成率 (令和3年度)	平均達成率 (令和2年度)	比較
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	82.1%	77.9%	+4.2
・医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか	57.9%	42.1%	+15.8
・医療関係者との合同の後援会・勉強会に参加しているか	78.9%	73.7%	+5.2
・在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し相談を行っているか	84.2%	84.2%	—
・認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか	89.5%	89.5%	—
・生活支援コーディネーターや協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか	100%	100%	—
項目1～3までのセンター別達成率	87.5	82.1	+5.4

自己評価結果等から①

1 組織・運営体制等

(1)組織・運営体制について

組織・運営体制における事業評価は平均86.8%と令和2年度と比べ1.7ポイント達成率が高い結果となり、包括支援センター業務の推進にあたって、概ね適切な運営体制が確保されているものと思われませんが、それぞれ準ずるものを含まない三職種の配置について、令和2年度より5.3ポイント達成率が低下しており、職員の定着と人材確保は、今後も大きな課題の一つであると考えます。

(2)個人情報保護について

個人情報保護に関するマニュアルの整備や責任者の配置などの3項目については達成率が94.7%と令和2年度と比べ体制の整備が進みました。一方で、個人情報の持出・開示時の管理簿への記載、確認の項目は、令和2年度と同様に約半分が未達成であった。今年度、9月に開催した包括在介センター運営調整会議において情報公開と個人情報保護について研修を行い、改めて重要性を周知しましたが、マニュアル、管理簿等の整備について引き続き情報提供していきます。

(3)利用者満足の上昇について

令和3年度達成率は100%であり、苦情対応体制や相談者のプライバシーが確保される環境整備など、適正に対応されています。

自己評価結果等から②

2 個別業務

(1)総合相談支援業務について

相談内容が年々複雑多様化・複合的なものが増えているなかで、専門3職種等が連携し、適切なサービスや関係機関・制度等へつなぎ、継続的な支援が行われていることから、事業評価が平均94.7%と引き続き高い結果となっている。今後も、質の高い総合相談の実施に加え、複合化・複雑化した支援ニーズに対応できるよう、各種研修会等を通じて相談支援体制の質の向上を図るとともに関係機関等と地域のネットワークを強化していきます。

(2)権利擁護業務について

高齢者虐待等への対応は、市が作成した高齢者虐待対応マニュアルに沿って、関係機関との連携を図りながら迅速で適切な支援が行われている。また、悪質商法や特殊詐欺などの消費者被害に関し、全センターにおいて消費生活センターや警察と連携して民生委員・介護支援専門員等へ情報提供を行うなど被害の未然防止に取り組んでいます。

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務について

介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会の活用において－5.3ポイント、介護支援専門員から受けた相談事例内容の整理・分類状況について、－10.5ポイントの結果となった。相談件数も前年より621件増えてきていることから、地域の介護支援専門員が円滑に業務を行えるよう、研修会や関係機関との連携など支援体制の充実が必要と考えます。

自己評価結果等から③

(4) 地域ケア会議について

過去の事業評価においても達成率が低く、令和3年度は、平均達成率が78.9%と前年度より8.4ポイント上がってはいますが、センター主催の地域ケア会議において、個別の課題分析を積み重ねることにより地域課題に関して検討を行い、地域づくり・資源開発の機能を有する地域ネットワーク会議へ十分につながっていないセンターも多いことから、10月18日に全センターの担当者を対象に「地域ケア会議担当者会議」を開催し、地域ケア会議の充実に向けた課題や好事例の共有、基幹型センター(中部包括)の支援について確認した。

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について

自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントに関し、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所へ市が示した基本方針を共有し、地域のインフォーマルサービスをプランに位置付けるなど積極的に取り組まれていることから、平均達成率は95.8%と高い結果に結び付いている。

3 事業連携(社会保障充実分)

地域での生活支援体制整備を推進する生活支援コーディネーター等との連携、地域における高齢者のニーズや社会資源の共有については、全センターで実施できている。一方で、医療関係者との連携については、令和2年度と比較し合同の事例検討会等へ参加したセンターが増えてきたものの、連携の水準は低い結果となっている。

令和3年度 長野市地域包括支援センター 事業評価結果

全国平均(R2)との比較

令和3年度自己評価結果項目別達成率(平均)一覧表

	長野市平均	全国平均	R3	R2
全項目を対象とした場合の達成率	87.5	84.7	+2.8	-2.6
1 組織・運営体制等	88.4	84.2	+4.2	+0.3
(1)組織・運営体制	86.8	81.8	+5.0	+3.3
(2)個人情報管理	84.2	83.1	+1.1	-8.1
(3)利用者満足度の向上	100.0	95.0	+5.0	-0.3
2 個別業務	87.9	81.7	+6.2	-0.4
(1)総合相談支援業務	94.7	90.7	+4.0	+1.8
(2)権利擁護業務	96.8	89.1	+7.7	+1.4

長野市平均と全国平均で特に差が大きい設問項目

	長野市平均	全国平均	R3	R2
1-(2)個人情報保護				
16 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。	52.6	64.4	-11.8	-11.8
2-(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				
35 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域おける様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。	84.2	85.7	-1.5	-38.3
36 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。	68.4	80.5	-12.1	-22.6
2-(4)地域ケア会議				
41 センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。	63.2	72.1	-8.9	-24.7

長野市平均と全国平均で特に差が大きい設問項目

	長野市平均	全国平均	R3	R2
2-(4) 地域ケア会議				
47 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。	78.9	91.0	-12.1	-22.6
3-事業間連携(社会保障充実分事業)				
53 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか	57.9	89.1	-31.2	-47.0
54 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか	78.9	96.5	-17.6	-22.8